

広域的な景観形成の取組に関する調査

(平成 23 年9月 1 日時点)

地方公共団体アンケート調査

(1) 調査の目的

広域的な景観形成の取組状況の把握を目的として、以下の調査を実施した。

- ・広域的な景観形成の取組に関する調査

(2) 調査対象・有効回答数

調査票	調査対象	有効回答数
広域的な景観形成の取組に関する調査	1,797 団体 47 都道府県、19 政令市、41 中核市、1,685 一般市町村	1,765 98.5%

(3) 調査期間

平成 23(2011)年 9 月 16 日(金)

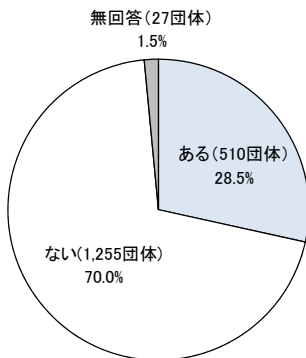
～ 平成 23(2011)年 9 月 30 日(金)

問1. 広域景観について

本アンケートは、区域が行政界をまたぐか、行政界をまたいで眺望される景観を『広域景観』と定義して実施。

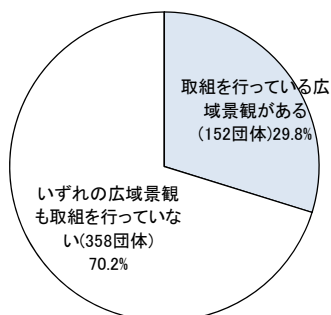
(1) 対象: 全ての地方公共団体

広域景観の有無



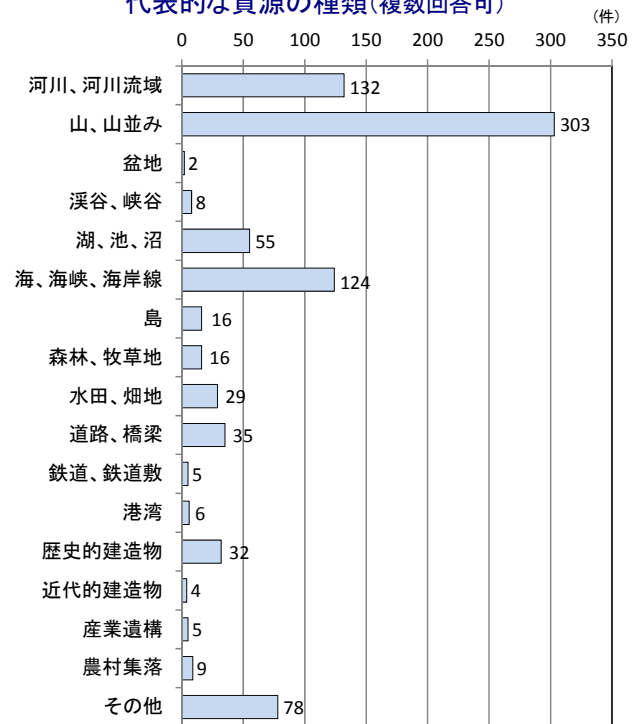
(2) 対象: (1)で『ある』と回答した団体

優れた広域景観の保全・活用の取組の有無



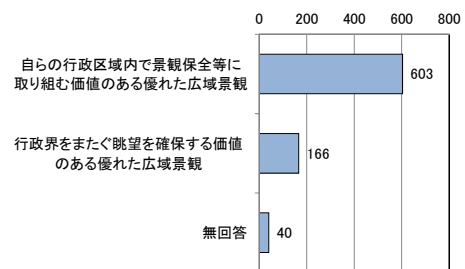
(3) 対象: (1)で『ある』と回答した団体

代表的な資源の種類(複数回答可)



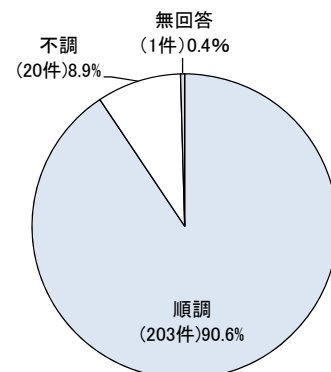
(4) 対象: (1)で『ある』と回答した団体

広域景観の種類(複数回答可)

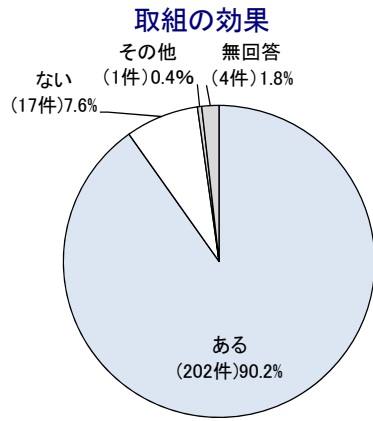


(5) 対象: (2)で『ある』と回答した団体

関係市町村間の調整の状況

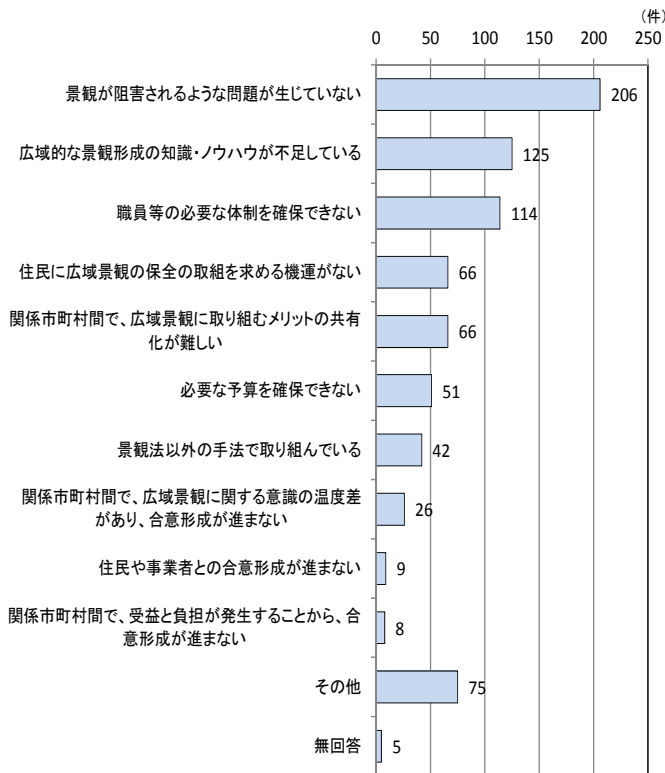


(6)対象:(2)で『ある』と回答した団体



(7)対象:(2)で『ない』と回答した団体

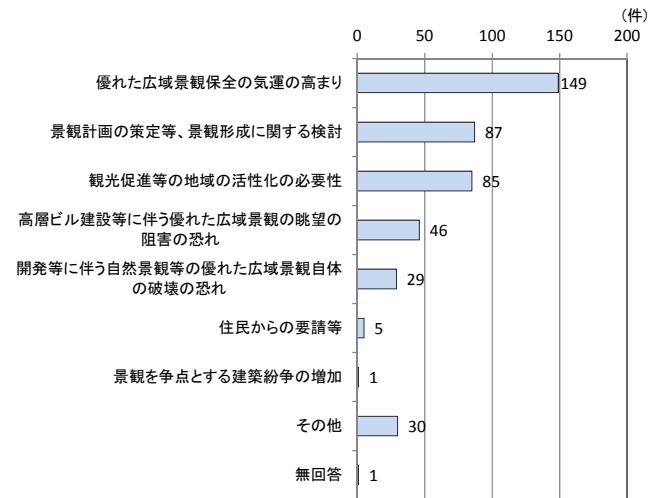
広域景観に取り組めない理由(複数回答可)



問2. 広域景観の取組状況及び地方公共団体間調整・連携の状況

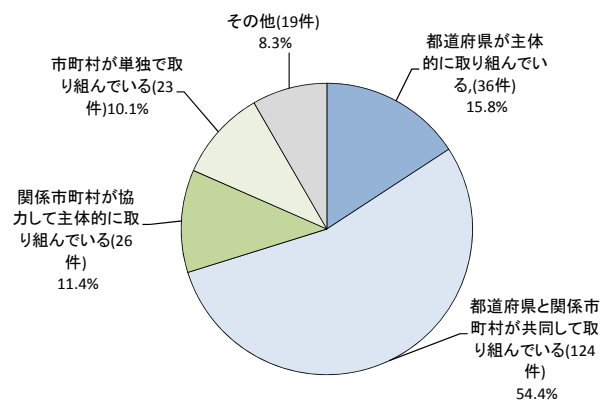
(1)対象:問1(3)で『ある』と回答した団体

取組の背景やきっかけ(複数回答可)



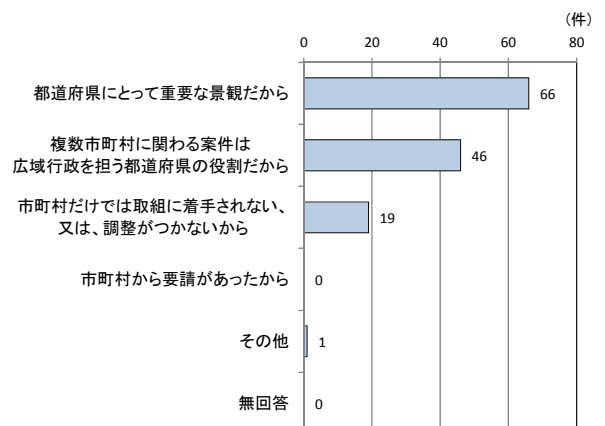
(2)対象:問1(2)で『ある』と回答した団体

取組の主体



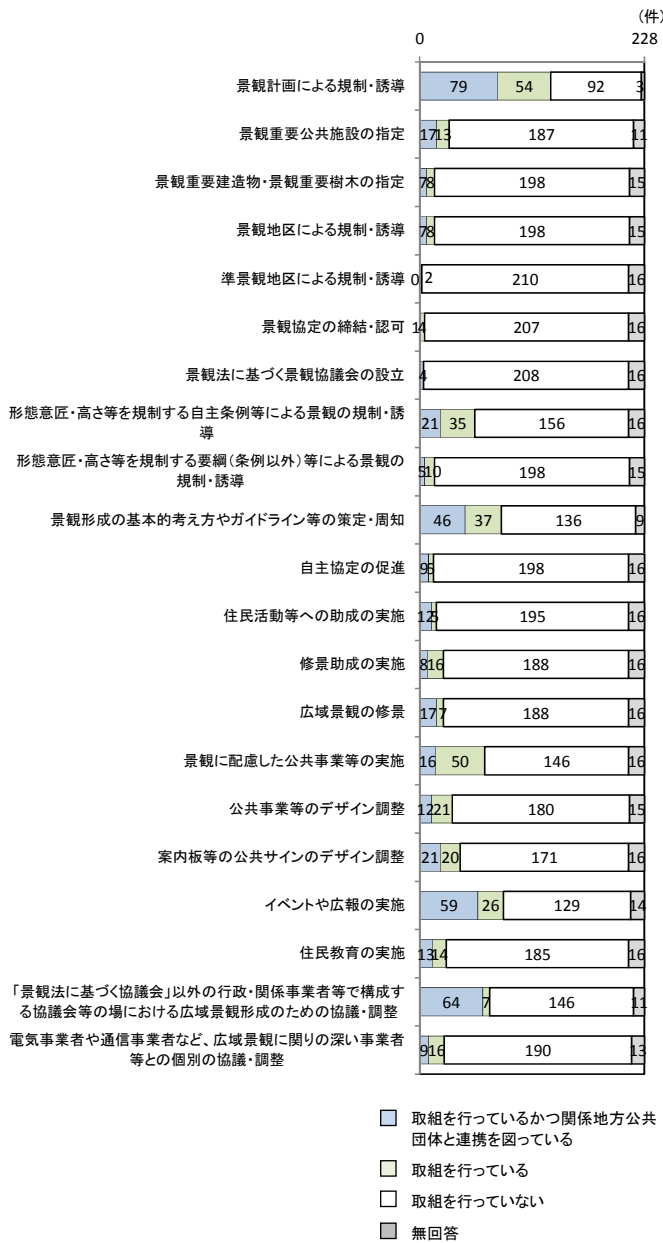
(3)対象:(2)で『都道府県が主体』『都道府県と関係市町村が共同』と回答した都道府県

都道府県が関与している理由



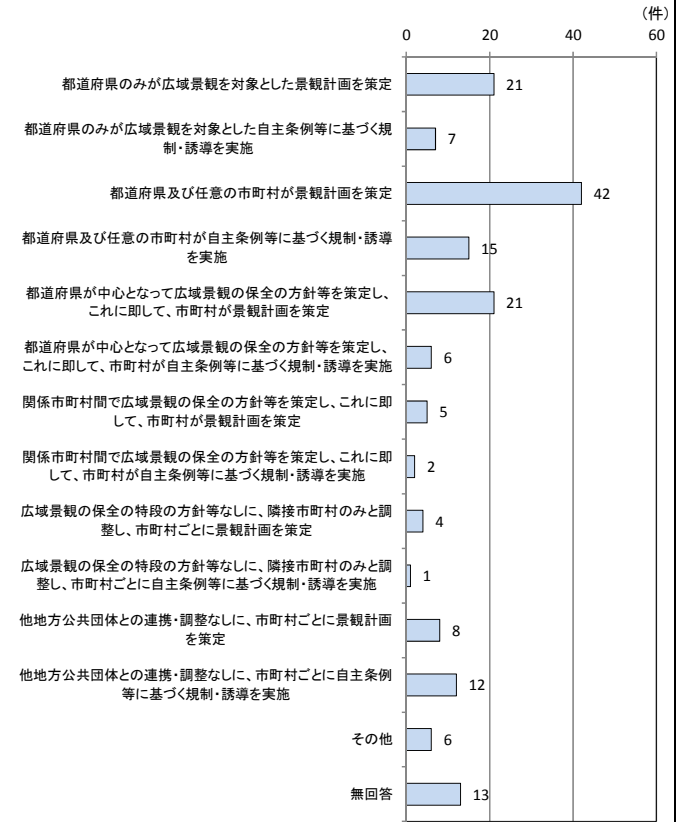
(4)対象:問1(2)で『ある』と回答した団体

広域景観の保全のための取組の内容とその取組に関する関係地方公共団体間との連携



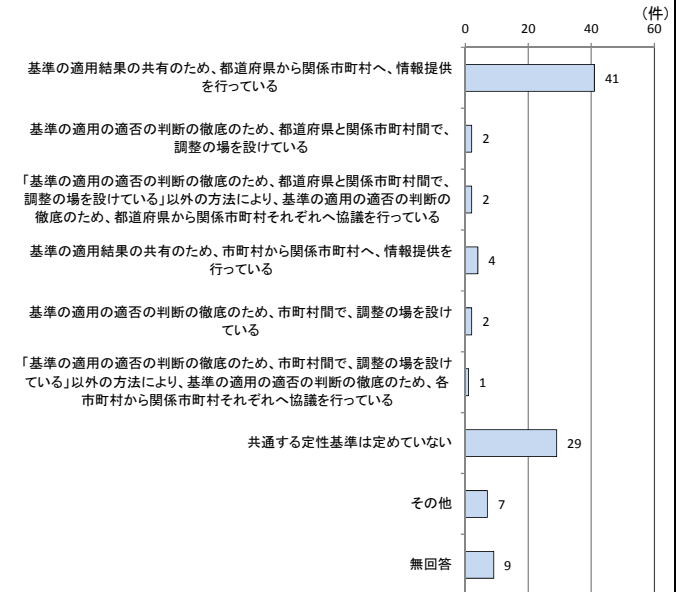
(5)対象:(4)で『景観計画による規制・誘導』、『形態意匠・高さを規制する自主条例等による景観の規制・誘導』、『形態意匠・高さを規制する要綱(条例以外)等による景観の規制・誘導』のいずれかに『取組を行っているかつ関係地方公共団体と連携を図っている』又は『取組を行っている』と回答した団体

広域景観の保全等のための規制・誘導における、都道府県と市町村の役割分担



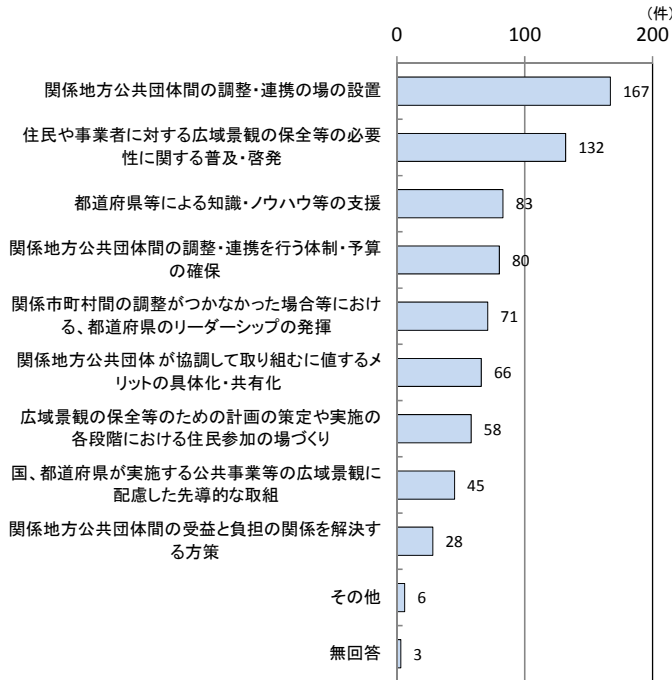
(6)対象:(4)で『景観計画による規制・誘導』、『形態意匠・高さを規制する自主条例等による景観の規制・誘導』、『形態意匠・高さを規制する要綱(条例以外)等による景観の規制・誘導』のいずれかに『取組を行っているかつ関係地方公共団体と連携を図っている』と回答した団体

「周辺との調和」や「地域にふさわしい」など、関係地方公共団体で共通して定めた定性的な景観形成基準についての取り扱いの連携方法



(7) 対象: 問1(2)で『ある』と回答した団体

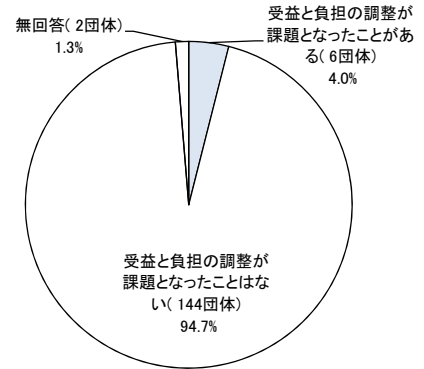
広域景観に取組む上で必要と考えられること(複数回答可)



問3. 広域景観における受益と負担の関係調整

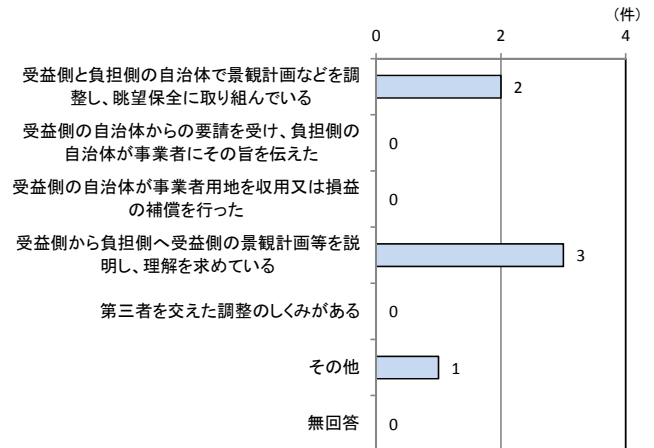
(1) 対象: 問1(2)で『ある』と回答した団体

受益と負担の調整の課題の有無



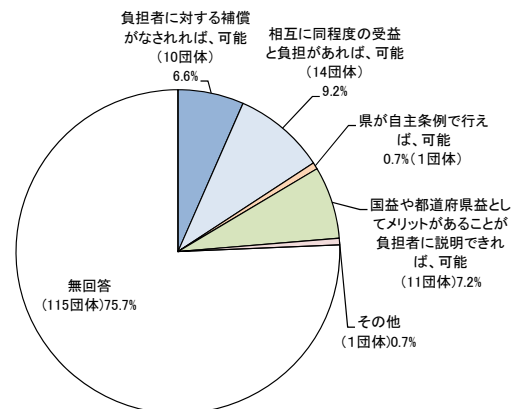
(2) 対象: (1)で「受益と負担の調整の課題に対する取組が課題になったことがある」と回答した団体

受益と負担の調整の課題に対する取組(複数回答可)



(3) 対象: 問1(2)で『ある』と回答した団体

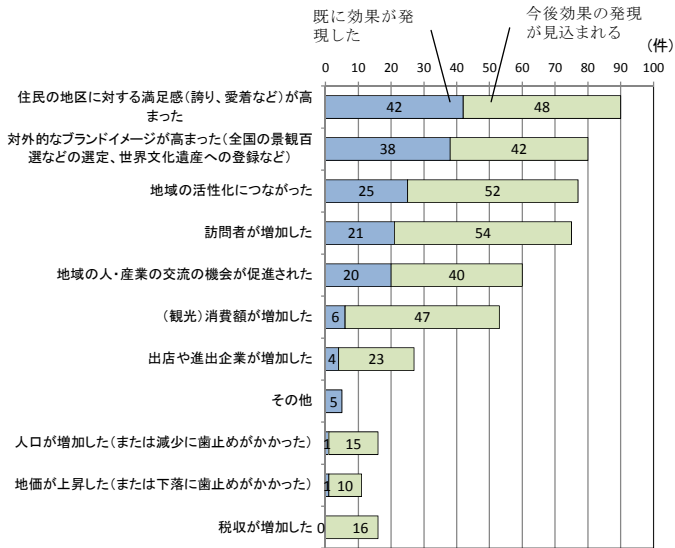
実現可能性があると考えられる負担者への配慮



問4. 広域景観の取組効果や事例

(1) 対象: 問1(2)で『ある』と回答した団体

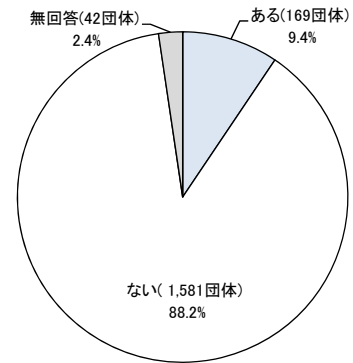
広域景観の取組による効果



問5. 一市区町村内の受益と負担の取組

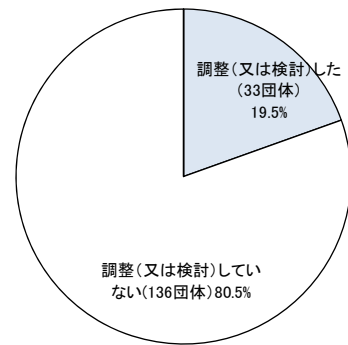
(1) 対象: 全ての地方公共団体

眺望景観の保全を目的とした規制や誘導措置の取組の有無



(2) 対象: (1)で『ある』とご回答された団体

受益と負担の関係の調整(又は検討)の状況



(3) 対象: 全ての地方公共団体

景観以外の分野で、受益と負担の調整を要する規制や誘導措置の取り組み状況

